



平成 17 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 25 日

上場会社名 ファイナンス・オール株式会社

上場取引所

大阪証券取引所 (ヘラクレス)

コード番号 8437

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.financeall.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役COO 氏名 伊藤 雅仁

問合せ先責任者 役職名 取締役専務COO 氏名 城戸 博雅 TEL (03) 6229 - 0816

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 25 日

親会社等の名称 ソフトバンク・インベストメント株式会社 (コード番号:8473) 親会社等における当社の議決権所有比率 43.3 %

米国会計基準採用の有無 無

1 17 年 3 月中間期の連結業績 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 表示金額は、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月中間期	6,327	24.7	982	129.7	965	137.4
16 年 3 月中間期	5,072	27.2	427	152.2	406	175.7
16 年 9 月期	10,150		1,001		975	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 3 月中間期	1,059	303.6	1,284	98	1,204	52
16 年 3 月中間期	262	667.8	1,508	03	1,403	66
16 年 9 月期	637		3,465	73	3,200	94

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月中間期 - 百万円 16 年 3 月中間期 - 百万円 16 年 9 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 3 月中間期 824,342 株 16 年 3 月中間期 174,057 株 16 年 9 月期 183,874 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月中間期	24,117	11,451	47.5	13,828	43
16 年 3 月中間期	15,168	6,197	40.8	32,477	79
16 年 9 月期	17,834	10,239	57.4	50,490	02

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月中間期 828,092 株 16 年 3 月中間期 190,827 株 16 年 9 月期 202,810 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月中間期	933	1,208	5,185	8,794
16 年 3 月中間期	1,361	55	1,292	4,037
16 年 9 月期	1,566	1,689	1,998	3,334

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2 17 年 9 月期の連結業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,500	1,850	1,450

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,751 円 01 銭

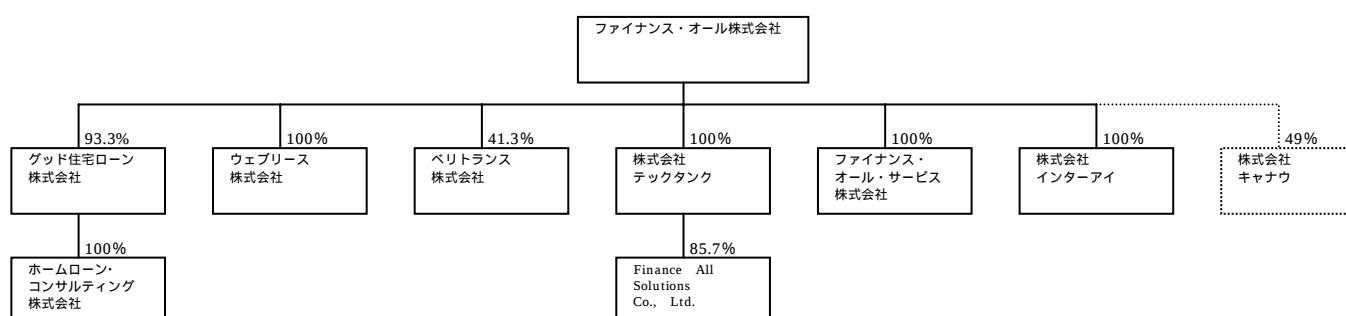
(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

(1) 当社及び連結子会社の組織形態について

平成 17 年 3 月末現在、当社は事業持株会社として自社で事業を行うと同時に、連結子会社としてグッド住宅ローン株式会社（平成 17 年 1 月 1 日にグッドローン株式会社から商号変更）、ウェブリース株式会社、ペリトランス株式会社、株式会社テックタンク、Finance All Solutions Co., Ltd.、ファイナンス・オール・サービス株式会社、ホームローン・コンサルティング株式会社及び株式会社インターアイの 8 社を有し、ファイナンス・オール・グループ（以下「当社グループ」という。）を形成しております。

当社は事業持株会社として自社の事業を執り行う一方で、当社グループ各社間で経営資源やノウハウの共有化を促し共同で顧客開拓を行うなどいわゆるグループにおける相乗効果（シナジー効果）を追求し、当社グループ全体としての企業価値を高めていくこともその経営目的としております。



当中間連結会計期間中において、ホームローン・コンサルティング株式会社は、当社の 100% 子会社から、グッド住宅ローン株式会社の 100% 子会社となりました。また、グッド住宅ローン株式会社はソフトバンク・インベストメント株式会社及び当社を割当先とする第三者割当増資を行い、当社の持分比率は 93.3% となりました。

(持分法適用関連会社の設立について)

平成 17 年 2 月 28 日に株式会社セブテー二との共同出資により、金融機関顧客に特化したインターネット広告代理店である株式会社キャナウを設立いたしました。株式会社キャナウは、当社が同社の議決権の 49% を保有する持分法適用関連会社であります。

(2) 当社グループの事業内容について

大幅な規制緩和などの制度改革と、インターネットをはじめとする「IT 革命」が同時進行し、歴史的・構造的な変貌を遂げて来たわが国の金融業界において当社グループは「金融イノベーター」として、「IT 技術の積極活用」と「最先端金融手法の駆使」により、従来の金融業界にはない金融サービスや金融商品を提供してまいりました。

現在は最大限の顧客満足を実現するために、わが国の金融業界の活性化・発展に寄与するとともに、「金融を核に金融を超える」という経営理念の下、金融商品のみならず幅広くインターネットを介した様々な比較・検索市場を提供するマーケットプレイス事業と、住宅ローンやリース等の金融商品を提供するファイナンシャル・プロダクト事業及び顧客にインターネット上の口座管理や決済等のツールを提供するファイナンシャル・ソリューション事業を営んでおります。

各事業のセグメントを構成する会社名は以下のとおりであります。

セグメント名	セグメントに属する会社名	主な事業内容	
		サイト名称	
マーケットプレイス事業	ファイナンス・オール株式会社	保険の窓口インズウェブ	保険商品の一括見積りサイトの運営
		E - L O A N	ローン商品の比較サイトの運営
		CASHING JAPAN	キャッシング専用比較サイトの運営
		ALL カード比較	クレジットカード専用比較サイトの運営
		引越達人セレクト	引越一括見積りサイトの運営
		ALL ブロードバンド比較	ブロードバンド比較サイトの運営
		Best@Reform	リフォーム比較サイトの運営
		化け犬.jp	女性応援コミュニティサイトの運営
		Rich Dad	「金持ち父さん」オフィシャルショップの運営
	株式会社インターアイ	AtoZ 格安航空券ナビ	格安航空券一括見積りサイトの運営
		ピアノ買取センター	ピアノ買取一括見積りサイトの運営
		レンタルサーバーnavi	レンタルサーバー一括見積りサイトの運営
		チケット流通センター	プレミアムチケットの流通サイトの運営
ファイナンシャル・プロダクト事業	グッド住宅ローン株式会社	証券化を前提とした最長 35 年の長期固定金利住宅ローン「グッド住宅ローン」等の提供	
	ウェブリース株式会社	IT 分野に特化したリース事業	
ファイナンシャル・ソリューション事業	ベリトランス株式会社	EC（電子商取引）事業者向け決済サービスの提供	
	株式会社テックタンク	「MoneyLook」など金融分野向けソフトウェアの開発及び提供事業	
	Finance All Solutions Co., Ltd.	韓国における金融分野向けシステムの開発事業	
その他の事業	ファイナンス・オール・サービス株式会社	保険代理店業務	
	ホームローン・コンサルティング株式会社	住宅ローンの借入相談・申込みの取次サービスの提供	

マーケットプレイス事業

当セグメントは、主に金融商品のマーケットプレイスを提供するインズウェブ事業及びイー・ローン事業、さらに金融以外の分野における生活関連情報全般のマーケットプレイスを提供する株式会社インターアイの事業により構成されております。

（ア）インズウェブ事業

当社のインズウェブ事業部では、インターネットによる保険商品の比較・検索市場（マーケットプレイス）の運営を通じ、自動車保険の一括見積りサービス、生命保険等の資料請求サービスなどを提供しています。

顧客は、当社が運営するサイトにおいて個々人の情報、希望の保険商品の条件等を入力することにより、当社が提携している損害保険会社 16 社、生命保険会社等 10 社（平成 17 年 4 月 25 日現在）の保険商品の中から自分のニーズに合致した保険商品を比較・検討できるとともに、複数の保険会社に対し一括して見積りや資料請求を依頼することができます。

（イ）イー・ローン事業

当社のイー・ローン事業部では、インターネットによるローン商品の比較・検索市場（マーケットプレイス）の運営を通じ、ローン商品の資料請求・仮申込（申込書取り寄せ）サービスを提供しております。

当社が運営するサイトにおいて、顧客は個々人の情報、希望のローン商品の条件等を入力することにより、当社の提携金融機関である都市銀行、地方銀行、信販会社等 61 社（平成 17 年 4 月 25 日現在）のローン商品の中から自分に合致したローン商品を比較・検索すると同時にインターネット上で希望のローン商品へ仮申込み（申込書取り寄せ）をすることができます。

(ウ) 株式会社インターアイの事業について

株式会社インターアイは、インターネット上で格安航空券一括見積もりサービスを提供する「AtoZ 格安航空券ナビ」、ピアノ買取代金の一括見積もりサービスを提供する「ピアノ買取センター」、レンタルサーバー使用料の一括見積もりサービスを提供する「レンタルサーバーnavi」、チケット流通サービスを提供する「チケット流通センター」など、生活関連情報の比較・検索・一括見積もりサービス等を幅広く展開しております。

(エ) その他のマーケットプレイス事業

当社においては先述の事業に加え、生活関連サービスの比較サイト(引越達人セレクト、ALL ブロードバンド比較、Best@Reform)を運営しており、又これらの比較サイトへの集客チャネルとしてコミュニティサイト(化け犬.jp)やECサイト(金持ち父さん日本オフィシャルショップ、ShoppingAll ギャザ)を運営しております。

ファイナンシャル・プロダクト事業

当セグメントはグッド住宅ローン株式会社が提供する住宅ローン事業と、ウェブリース株式会社が提供するリース事業によって構成されます。

(ア) グッド住宅ローン株式会社の事業について

グッド住宅ローン株式会社は、民間企業としてはわが国初の、証券化を前提とした長期・固定金利の住宅ローンである「グッド住宅ローン」を株式会社新生銀行と開発し、平成13年7月より提供しております。

その後も、ドイツ証券株式会社との証券化プログラムにより期間・金利の異なる50種類以上の住宅ローンを加え、顧客の多様なニーズに応えてきています。

当中間期においてはさらに住宅金融公庫と提携し、住宅金融公庫による証券化を前提とした住宅ローン「フラット35」(当社商品名「グッド公庫ローン」)の取扱を開始しました。グッド公庫ローンの金利は2.29%(4月実行分金利)で同商品を取扱う金融機関の中では最低金利で、順調に取扱を伸ばしております。

グッド住宅ローン株式会社はインターネットを徹底活用した販売チャネルにより有人店舗をほとんど持たず全国をカバーする営業活動を行っております。加えて提携不動産会社87社のネットワークも構築しているため、きわめて効率的な顧客獲得が可能となっております。

(イ) ウェブリース株式会社の事業について

ウェブリース株式会社は、インターネットビジネスへの評価ノウハウ及びIT商材に関する知識・情報を生かし、ITベンチャー企業やソフトバンク・グループ企業各社に対するリース事業を行っております。

ソフトバンク・グループのADSL(非対称デジタル加入者回線)やIP電話をはじめとするブロードバンド通信インフラ事業において、リース会社数社によるシンジケート団のアレンジャー(幹事会社)を務めると共に今後成長が期待できるブロードバンドを活用したコンテンツビジネスの分野における顧客開拓を強化しております。又当社グループのマーケットプレイス事業で培ったノウハウを活かし、リース一括見積もりサイトなどの事業の立上げを準備しております。

ファイナンシャル・ソリューション事業

当セグメントは、ペリトランス株式会社のEC事業者向けオンライン決済ソリューション事業と、株式会社テックタンク、Finance All Solutions Co., Ltd.の金融分野向けソフトウェア・システムの開発及び提供事業によって構成されます。

(ア) ペリトランス株式会社の事業について

ペリトランス株式会社は、インターネット(モバイル含む)上で商品やコンテンツなどの販売に取り組む

EC(電子商取引)事業者向けに、主にクレジットカードやコンビニ支払いなどの決済システムをASP提供しており、さらに決済に関わる業務の効率化を含め、EC事業者にとって利便性の高いトータル決済ソリューションを展開しております。

(イ) 株式会社テックタンクの事業について

株式会社テックタンクは、ユーザーが銀行や証券などの複数の口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「MoneyLook」を提供しており利用者数は 32 万人を超えております。また、インターネット上のリアルタイムトレーディングツールの開発を行っており、イー・トレード証券では「HYPER E*TRADE」として使用されております。

(ウ) Finance All Solutions Co., Ltd.の事業について

株式会社テックタンクの韓国子会社である同社は、ブロードバンド先進国である韓国の有能な技術者を集め、特に進んだ金融関連 IT ソリューション技術を集積・活用し日本及び韓国における主に金融関連のシステム開発事業を展開しています。同社と株式会社テックタンクは、これまで日本国内において、「MoneyLook」やリアルタイムトレーディングツールを共同開発いたしました。

その他の事業

その他事業には、当社の主要事業であるマーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業及びファイナンシャル・ソリューション事業に付随する事業が属します。

(ア) ファイナンス・オール・サービス株式会社の事業について

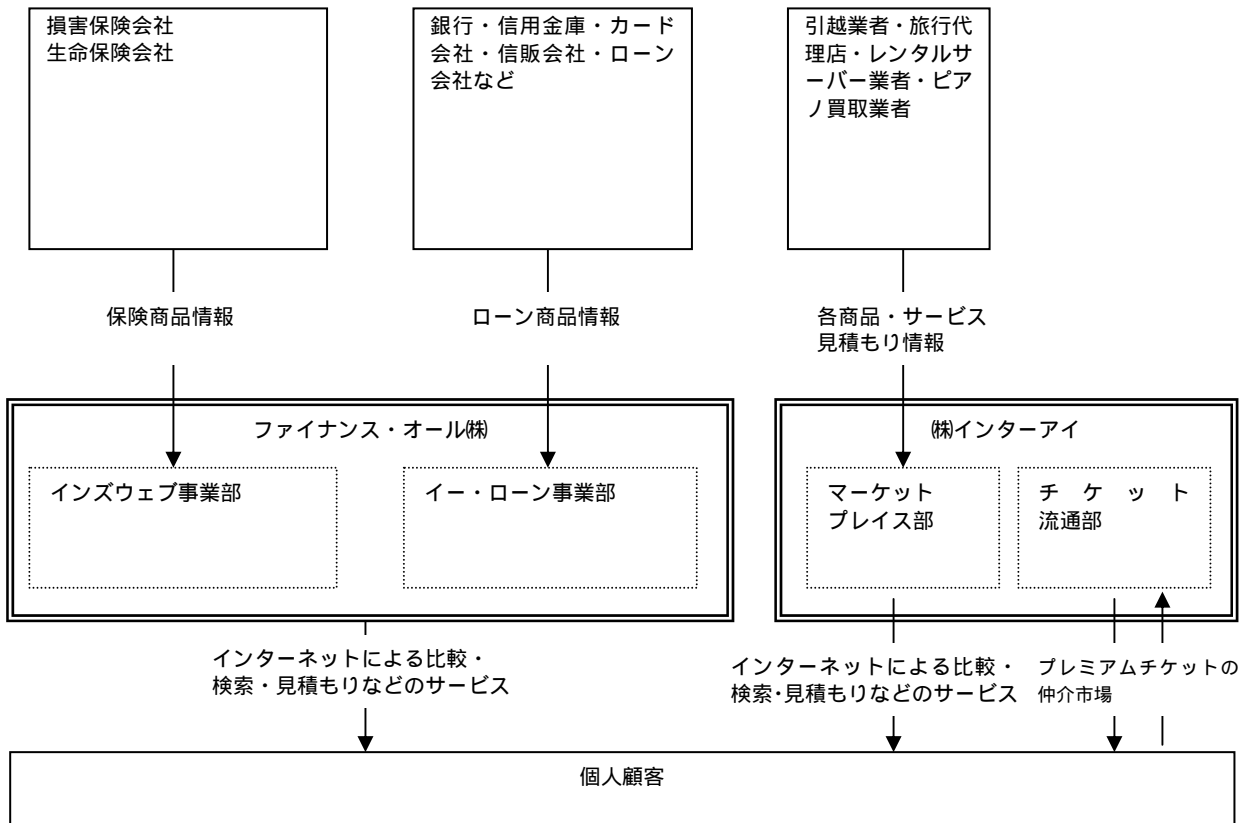
同社の主たる事業内容は保険代理店業務であり、ソフトバンク・グループ企業を中心に損害保険をはじめとする各種保険を活用したリスクマネジメント業務を行うほか、「保険の窓口インズウェブ」のサイトに資料請求した生命保険加入希望者への生命保険代理店事業も展開しております。

(イ) ホームローン・コンサルティング株式会社の事業について

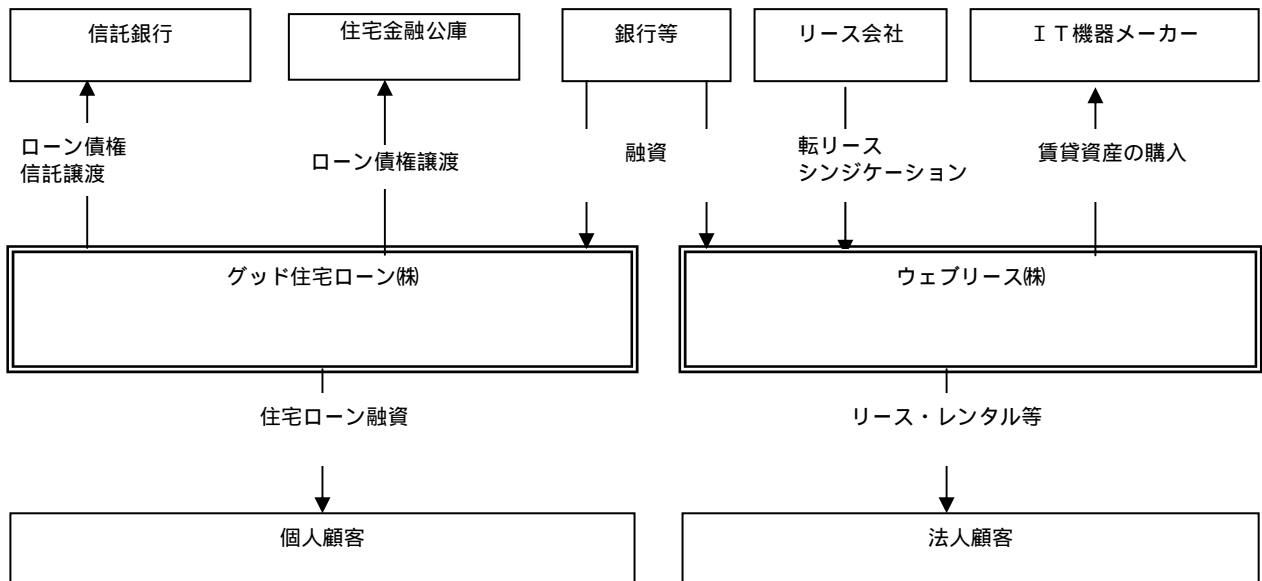
住宅ローンへの取組みを強化している民間金融機関は、多様な住宅ローン商品を提供しており、住宅ローン借入れ希望者の選択肢は非常に繁多になっております。同社は、住宅ローン借入希望者が自分のライフプランに合わせ適切な住宅ローンを選択できるよう住宅ローン借入に係るコンサルティングサービスを提供するとともに、現在 10 社の提携金融機関の住宅ローン商品を顧客のニーズに合わせ取次ぐサービスを行っております。

(事業系統図)

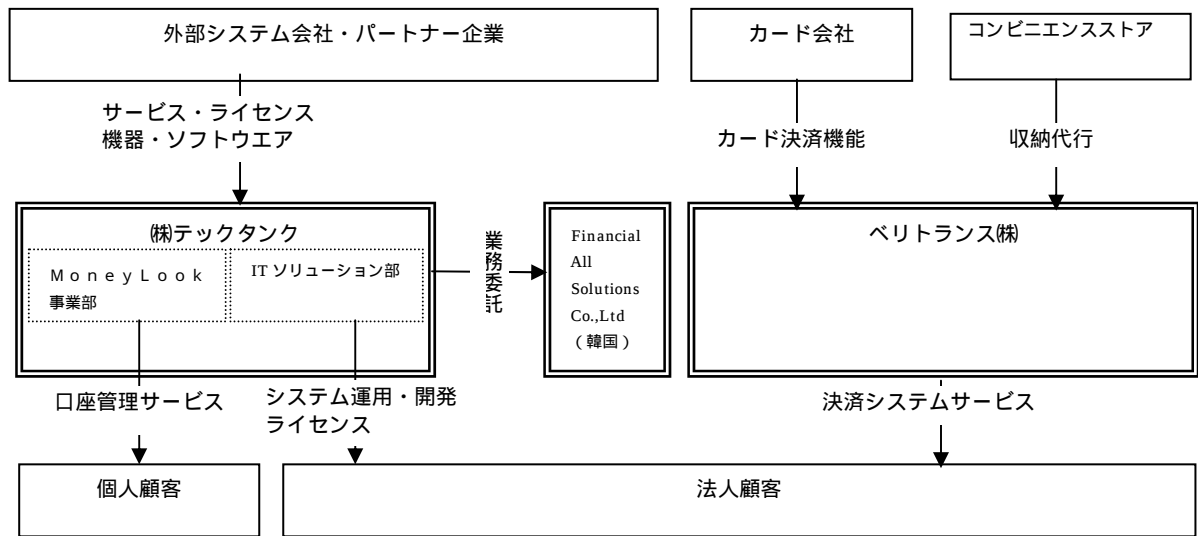
マーケットプレイス事業



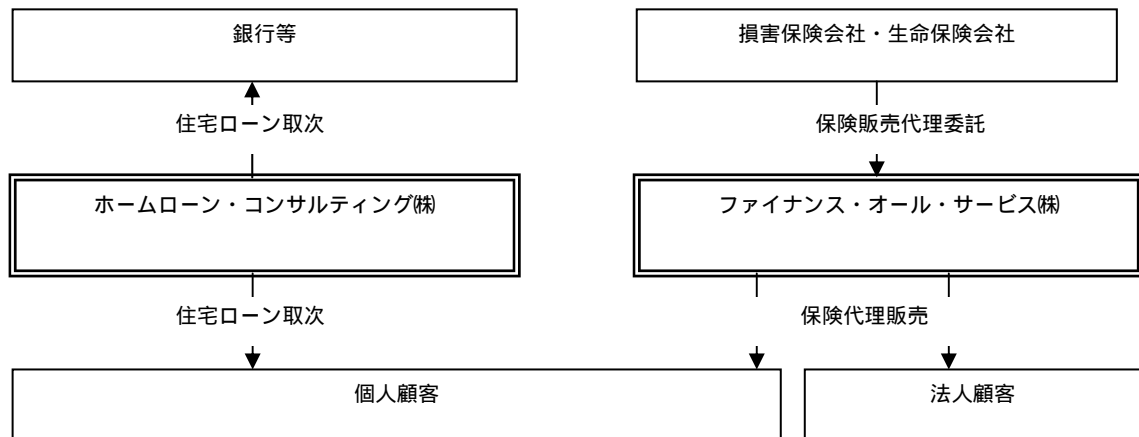
ファイナンシャル・プロダクト事業



ファイナンシャル・ソリューション事業



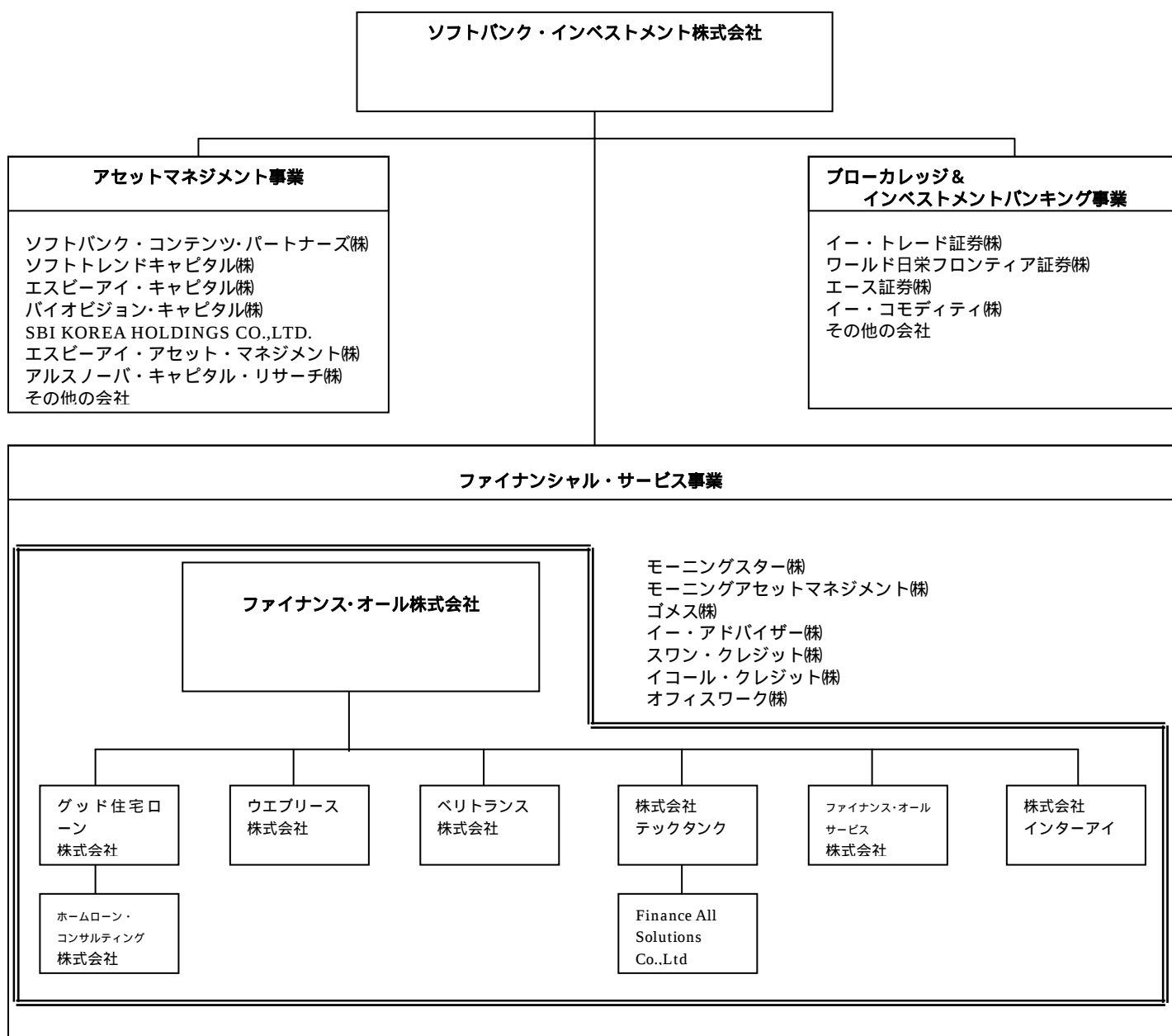
その他の事業



(3) ソフトバンク・インベストメント・グループにおける当社グループの位置付け

ソフトバンク・インベストメント株式会社は、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」の3つのコアビジネスを軸とした幅広い金融事業を展開する総合金融グループへ進化を遂げるべく、グループとしての事業基盤を急速に拡大させています。当社グループは、これら3つのコアビジネスのうち「ファイナンシャル・サービス事業」の中核的企業として事業を展開しております。

尚、ソフトバンク・インベストメント株式会社による本年3月の公募増資および第三者割当増資による新株式発行により、従来同社の親会社であったソフトバンク株式会社、ソフトバンク・ファイナンス株式会社は親会社に該当しなくなりました。これに伴い、ソフトバンク株式会社、ソフトバンク・ファイナンス株式会社は当社の親会社にも該当しなくなりました。



２．経営方針ならびに経営成績及び財政状態

（１）経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、「ＩＴ技術の積極活用」、「最先端金融手法の駆使」により従来の金融業界にはない金融サービスや金融商品を提供する金融イノベーターとなり、最大限の顧客満足を実現するとともに、わが国の金融業界の活性化・発展に寄与することを経営理念として事業を執り行っております。さらに金融以外の生活情報に関するコミュニティ運営、サービス比較も行ない、インターネットを通じ情報と金融両面から、スマートな消費者と事業者をサポートするイノベティブ企業を目指します。

利益配分に関する方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、当期において当期純利益（単体）の20%を目処に期末配当を実施する予定であります。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家により良い投資環境を整えることは経営の重要課題と考えております。投資単位の引下げに関しては株式の流動性や一株当たり利益の水準等を踏まえ柔軟に対応いたしたいと考えております。

目標とする経営指標

当社グループは、より収益性の高い事業展開を目指しており、株主資本利益率（ＲＯＥ）等の経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存です。

中長期的な経営戦略

当社グループが今後インターネットを通じ情報と金融両面から、スマートな消費者と事業者をサポートするイノベティブ企業集団として成長していく為に、以下の課題に重点を置いて対処していく所存であります。

（ア）主要事業の増強

当社グループの信用力・ブランド力の向上を図ると共に、既存の商品を発展・展開して総合的なソリューションを提供すること、事業間のシナジーを効果を生かすこと、効果的なチャネルやプロモーションを活用すること、当グループの各サービスのユーザーを会員化・組織化する事等により、既存事業を増強させます。

（イ）新規事業への進出

個人向け金融商品の売買成約を支援する取次ぎサービスである個人向け金融サービスのクローリング機能強化、既存ビジネスを強化・発展させると同時に既存取引先に総合的なサービスを提供する事業会社向けソリューション提供ビジネス、新技術・新分野における新たな金融プロダクトの提供、比較サイトやインターネットコミュニティなど新規インターネットメディアの立上げなど、新規事業を積極的に行いたいと考えております。

（ウ）ジョイントベンチャーや企業買収による事業基盤の強化

当社は、自らが飛躍的な企業成長を遂げる戦略的オプションとしてジョイントベンチャーや企業買収は有効な経営手法と捉えており、新たな顧客層の開拓、新たなサービスの提供等、現在の事業とのシナジー効果が見込め、かつ、圧倒的な市場シェアの確保、有望な収益源の獲得など、当社に追加的な企業価値の創造をもたらすことが見込まれることを前提に、今後も積極的に検討していきたいと考えております。

尚、本年２月にはインターネット専業広告代理店である株式会社セプテーニと、金融機関向けインターネット広告代理店である株式会社キャナウを共同出資により設立いたしました。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び実施状況

当社は、経営の透明性、信頼性の向上を極めて重要な経営課題のひとつとして捉えており、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、組織体制の見直しや株主重視の公正な経営システムの構築に注力しております。

（ア）コーポレート・ガバナンスの機能強化と実効性確保

取締役会は取締役3名で構成され、原則として月1回以上開催し、重要事項の決定、業務執行状況の確認を行っており、特に予算管理等の経営上の重要事項については、グループ経営会議にて審議され、取締役会に付議されるプロセスを徹底しております。グループ経営会議は、執行役員、監査役、子会社の代表取締役、取締役等が参加し、当社グループの業務執行に関する全般的な重要事項を協議決定しており、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図り、毎週1回開催しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名)で構成され、各監査役は3ヶ月に1回以上開催される監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、グループ経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産状況調査を行い、社内の内部監査室との連携を通じ、通常業務についてもきめ細かな監査を実施し、取締役の職務遂行を監査しております。

(イ) 内部監査

内部監査室は4名からなり、グループ各社の業務が内部統制システム下において、関係法令、定款及び社内諸規則に従い、適正且つ有効に運用されるよう、調査、報告、勧告を行っています。

(ウ) 情報管理

個人情報保護法遵守等、当社の情報管理の為、グループ各社から担当者の参加する情報セキュリティ委員会を毎週1回開催しており、プライバシーマーク取得の為の申請を行いました。

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社でありますソフトバンク・インベストメント株式会社は、グループとしてあらゆる金融サービスを総合的に提供する事業戦略を展開しており、当社グループもその一翼を担うとともにソフトバンク・インベストメントグループ企業間でのシナジー効果の極大化に向け連携を強化しておりますが、関連当事者との取引条件については、市場価格を勘案し一般的な取引と同様に決定しております。

(2) 経営成績及び財政状態

経営成績

当中間連結会計期間（自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）におけるわが国の経済は、前半は輸出の伸び悩みや IT・デジタル関連製品の在庫調整から停滞局面でしたが、後半になって在庫調整が進み、個人消費の持ち直し、家計の所得環境改善から、景気の踊り場からの回復に期待が持てる状況となりました。

このような経済環境の下、当社グループにおいては各セグメントとも順調に業容を拡大し、連結売上高 6,327 百万円（前年同期比 24.7%増）、連結営業利益 982 百万円（同 129.7%増）、連結経常利益 965 百万円（同 137.4%増）、当期純利益 1,059 百万円（同 303.6%増）と、前年同期比大幅な業績の伸長を遂げました。尚、当中間連結会計期間において、ペリトランス株式会社の公募新株発行にともない 250 百万円、またグッド住宅ローン株式会社の第三者割当増資により 289 百万円、合計 539 百万円の持分変動によるみなし売却益を特別利益として計上しております。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	マーケットブ レイス事業	ファイナンシ ャル・プロダ クト事業	ファイナンシ ャル・ソリュ ーション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,396,186	4,020,030	873,130	37,837	6,327,185	-	6,327,185
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,760	4,643	28,915	3,356	44,675	(44,675)	-
計	1,403,947	4,024,674	902,045	41,194	6,371,861	(44,675)	6,327,185
営業費用	937,848	3,613,950	657,716	67,011	5,276,527	68,177	5,344,704
営業利益または 営業損失（ ）	466,098	410,724	244,328	25,817	1,095,333	(112,853)	982,480

前中間連結会計期間（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	ファイナンシ ャル・マーケ ットブレイス 事業	ファイナンシ ャル・プロダ クト事業	ファイナンシ ャル・ソリュ ーション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	755,118	3,858,415	440,765	18,125	5,072,425	-	5,072,425
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,985	2,366	51,215	3,300	64,867	(64,867)	-
計	763,103	3,860,781	491,981	21,425	5,137,292	(64,867)	5,072,425
営業費用	519,362	3,682,301	387,056	22,438	4,611,158	33,623	4,644,781
営業利益または 営業損失（ ）	243,741	178,480	104,925	1,012	526,134	(98,490)	427,644

【マーケットプレイス事業】

当セグメントでは、ブロードバンド利用者の増加を背景に顧客チャネルの拡大に注力し集客力を強化したことが功を奏し、主力のインズウェブ事業部、イー・ローン事業部ともに順調に保険見積件数、ローン仮申し込み件数を増加させることが出来ました。

インズウェブ事業部では、損害保険 16 社、生命保険 10 社の参加による充実した自動車保険、火災保険、生命保険の商品ラインアップを強化し、自社のインターネット・サイト以外でも、大手ポータルサイトや複数の自動車・マネー関連サイトにサービスコンテンツを提供し認知度の向上・利用者数の拡大を実現しております。

イー・ローン事業部では、都市銀行、地方銀行、信販会社等 61 社の提供する各種ローン商品のデータベースをさらに拡充し、大手ポータル・自動車関連サイトへのローンコンテンツ提供、アフィリエイト・プログラムなどによる広告効率の改善等から増収増益となりました。携帯電話向けのサービスも拡充しユーザー数を大きく伸ばしました。また参加 8 クレジットカード会社のカードから個々のユーザーにとって最適なカードが選べる「All カード比較」も充実いたしました。

また、株式会社インターアイによるチケット流通センター、ピアノ買取センターのサイトリニューアル、ファイナンス・オール株式会社本体の新規サイトとして立ち上げた引越達人セレクト（参加 23 社）のヤフーでの新生活応援キャンペーン、住宅リフォーム比較サイト（参加 7 社）の充実など、金融商品以外の生活関連商品・サービスの比較・検索業務を充実させ、インターネット上の財・サービスの流れと金融事業の融合を目指しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は 1,403 百万円（前年同期比 84.0%増）、営業利益は 466 百万円（同 91.2%増）となりました。

【ファイナンシャル・プロダクト事業】

当セグメントでは、グッド住宅ローン株式会社が大きく取扱実行件数を伸ばし、大幅な増収増益を実現しました。平成 17 年 3 月末時点の融資残高は 681 億円を達成し、融資実行時の事務手数料が大幅に増加したことで、前年同期に比べ売上高、利益とも大きく改善し本セグメントの片翼を担う存在となりました。さらに平成 16 年 12 月 1 日より住宅金融公庫の証券化支援事業（買取型）に参加し、同事業を活用した新型住宅ローン「グッド公庫ローン」を開始いたしました。「グッド公庫ローン」は 35 年間 2.29%（4 月実行分金利）の固定金利の住宅ローンであり、併せてグッド住宅ローン株式会社の独自商品として「グッド公庫ローン α」を投入することにより、住宅取得資金の 100%までの融資を可能にしております。これにより、従来の新生銀行・ドイツ証券とのプログラムに加え、さらに住宅ローン商品を多様化し、顧客ニーズに应运えてまいりました。

ウェブリース株式会社は引き続き堅調に推移しているヤフーブロードバンド関連案件を始め、ケーブル TV などのブロードバンドコンテンツ（オンラインゲーム、BB ケーブル TV 等）向け案件等の取扱に注力しており、引き続きリース取扱金額を堅調に伸ばしております。

これらの結果、当セグメントの売上高は 4,024 百万円（同 4.2%増）、営業利益は 410 百万円（同 130.1%増）となりました。

【ファイナンシャル・ソリューション事業】

当セグメントでは、ペリトランス株式会社は、大規模ショッピングサイト店舗やレンタルサーバー業者の顧客にクレジットカード決済サービスを提供する等のマーケティング努力から契約店舗数を安定的に増加させる一方、店舗あたり売上の大きい「クレジットオールインワンサービス」の割合の増加、インターネットユーザーの増加、電子商取引の浸透等に支えられ売上を増加させました。さらに今期は EC ショップの運営支援サービスの強化としてクレジットカードのみならず大手コンビニ 6 社での代金支払も可能な機能を追加し、又ビジネスセミナーを開催するなど、引き続き EC ショップ支援サービス追加により顧客ベース拡大を行っています。

株式会社テックタンクは口座一元管理ソフトである MoneyLook への参加金融機関等を増加させ、さらに機能を充実させました。テックタンクの口座情報管理技術の提供先は、イー・トレード株式会社、ヤフー株式会社、株式会社クレディセゾン、ジー・プラン株式会社の 4 社となっています。また、イー・トレード証券株式会社に対し、株式会社電通国際情報サービスと共に、リアルタイムトレーディングツールを納入いたしました。

平成 16 年 5 月に設立した Finance All Solutions Co.,Ltd.は、韓国において主に金融分野におけるシステム開発事業を開始し、株式会社テックタンクとともに、新サービスの開発に貢献しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は 902 百万円（同 83.3%増）、営業利益は 244 百万円（同 132.9%増）となりました。

【その他事業】

当セグメントでは、ファイナンス・オール・サービス株式会社の保険代理店収入が安定的に推移いたしました。ホームローン・コンサルティング株式会社は、米国型モーゲジブローカーをモデルとする業務を行ない、インターネット・雑誌などを通したプロモーションにより認知度を高め、取扱件数も増加しつつありますが、当会計年度における連結業績へ寄与するに至りませんでした。

これらの結果、当セグメントの売上高は 41 百万円（前年同期比 92.3%増）、営業損失は 25 百万円となりました。

財政状態

資産・負債・資本の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比 6,282 百万円増加し 24,117 百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が 5,458 百万円増加したこと、住宅金融公庫に対する住宅ローン債権譲渡にかかる営業未収金が 1,480 百万円増加したこと、個人に対する住宅ローン（つなぎ融資）の増加により営業貸付金が 1,072 百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は前連結会計年度末比 4,484 百万円増加し 11,605 百万円となりました。その主な要因は、申込が好調なグッド住宅ローン株式会社の資金需要に備えた短期借入金残高が 2,631 百万円増加したこと、今後の機動的な事業展開に備えた私募社債 1,400 百万円を発行したことによるものです。

当中間連結会計期間末の資本は前連結会計年度末比 1,211 百万円増加し 11,451 百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加 1,022 百万円です。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 5,459 百万円増加し、8,794 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ 2,295 百万円減少し、933 百万円となりました。この主な要因は、持分変動によるみなし売却益を除く税金等調整前当期純利益は 934 百万円で、535 百万円増加したものの、連結子会社グッド住宅ローン株式会社における営業未収金が 1,480 百万円増加（マイナス要因）したこと、営業貸付金の増減額が 1,081 百万円増加（マイナス要因）したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ 1,263 百万円増加し、1,208 百万円となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入が 1,522 百万円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ 3,893 百万円増加し、5,185 百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が 3,791 百万円増加したこと、社債の発行による収入が 1,361 百万円増加したこと、株式の発行による収入が 2,393 百万円減少したこと、少数株主に対する株式発行による収入が 1,063 百万円増加したことによるものです。

【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 （平成16年 3月31日）			当中間連結会計期間末 （平成17年 3月31日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成16年 9月30日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（資産の部）										
流動資産										
1．現金及び預金			3,628,895			8,393,996			2,935,261	
2．売掛金			452,086			898,990			560,425	
3．割賦債権			143,724			70,593			106,757	
4．営業未収金			-			1,480,130			-	
5．営業貸付金			96,900			1,242,751			170,300	
6．貸付債権信託受益 権			155,778			847,315			1,663,104	
7．有価証券			103,203			103,242			103,223	
8．たな卸資産			-			26,738			34,976	
9．短期貸付金			301,640			301,663			1,801,656	
10．その他			141,334			301,037			233,391	
貸倒引当金			12,934			40,408			30,915	
流動資産合計			5,010,627	33.0		13,626,049	56.5		7,578,180	42.5
固定資産										
1．有形固定資産	1									
（1）賃貸資産	2	8,484,906			7,452,205			7,935,928		
（2）その他		94,157	8,579,064	56.6	96,317	7,548,522	31.3	105,946	8,041,875	45.1
2．無形固定資産										
（1）連結調整勘定		126,019			400,600			444,759		
（2）賃貸資産	2	581,067			1,067,225			868,044		
（3）その他		627,330	1,334,418	8.8	533,494	2,001,320	8.3	639,459	1,952,263	11.0
3．投資その他の資産			205,516	1.3		844,901	3.5		204,141	1.1
固定資産合計			10,118,999	66.7		10,394,743	43.1		10,198,281	57.2
繰延資産			38,414	0.3		96,398	0.4		58,425	0.3
資産合計			15,168,042	100.0		24,117,191	100.0		17,834,887	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金			240,244			302,182	991,788
2. 短期借入金			7,175,000			5,641,550	3,010,000
3. 預り金			-			1,540,881	894,197
4. その他			1,147,111			1,095,782	624,940
流動負債合計			8,562,356	56.5		8,580,397	35.6
固定負債							
1. 社債			-			1,400,000	-
2. 長期借入金			-			1,600,000	1,600,000
3. その他			2,601			24,841	287
固定負債合計			2,601	0.0		3,024,841	12.5
負債合計			8,564,958	56.5		11,605,238	48.1
(少数株主持分)							
少数株主持分			405,444	2.7		1,060,739	4.4
(資本の部)							
資本金			2,670,006	17.6		4,431,422	18.4
資本剰余金			3,134,674	20.6		5,232,083	21.7
利益剰余金			392,958	2.6		1,790,490	7.4
為替換算調整勘定			-	-		2,783	0.0
資本合計			6,197,639	40.8		11,451,213	47.5
負債、少数株主持分 及び資本合計			15,168,042	100.0		24,117,191	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高	1		5,072,425	100.0		6,327,185	100.0
売上原価			3,504,511	69.1		3,423,788	54.1
売上総利益			1,567,914	30.9		2,903,396	45.9
販売費及び一般管理費			1,140,270	22.5		1,920,915	30.4
営業利益			427,644	8.4		982,480	15.5
営業外収益							
1.受取利息		837		17,860		4,891	
2.受取貸株料		-		8,050		-	
3.為替差益		997		-		1,080	
4.受取キャンセル料		960		-		960	
5.受取保険配当金		726		-		978	
6.消費税等免税益		532		-		1,662	
7.その他		307	4,360	0.1	8,649	34,560	0.6
営業外費用	2						
1.支払利息		14,869		18,721		38,096	
2.新株発行費償却		10,397		25,836		30,831	
3.社債発行費償却		-		6,372		-	
4.その他		124	25,390	0.5	836	51,766	0.8
経常利益			406,614	8.0		965,274	15.3
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		832		149		1,008	
2.持分変動によるみなし売却益		-	832	0.0	539,915	540,064	8.5
特別損失							
1.固定資産除売却損		8,442	8,442	0.1	30,547	30,547	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			399,004	7.9		1,474,792	23.3
法人税、住民税及び事業税		121,321		342,598		271,081	
法人税等調整額		70,556	50,765	1.0	11,398	353,996	5.6
少数株主利益			85,755	1.7		61,532	1.0
中間(当期)純利益			262,483	5.2		1,059,263	16.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,830,600		5,136,975		1,830,600
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		1,304,074		95,107		2,971,482	
2. 株式交換による増加高		-	1,304,074	-	95,107	334,893	3,306,375
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,134,674		5,232,083		5,136,975
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			130,474		767,733		130,474
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		262,483	262,483	1,059,263	1,059,263	637,258	637,258
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-	-	36,505	36,505	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			392,958		1,790,490		767,733

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		399,004	1,474,792	962,168
減価償却費		1,829,733	2,072,368	3,702,470
賃貸資産処分原価		745,118	101,280	952,025
連結調整勘定償却額		9,693	33,109	31,551
繰延資産償却額		10,397	32,208	30,831
貸倒引当金の増加額		7,709	9,490	25,690
受取利息		2,762	28,157	9,466
資金原価及び支払利息		98,019	69,048	171,207
固定資産除売却損		8,442	30,547	14,061
持ち変動によるみなし売却 益		-	539,915	-
売上債権の増減額(増加:)		22,596	302,987	29,094
営業未収金の増加額		-	1,480,130	-
営業貸付金の増減額(増 加:)		9,000	1,072,451	64,400
貸付債権信託受益権の増減 額(増加:)		155,778	815,788	1,663,104
賃貸資産の取得額		1,564,481	1,850,322	3,000,517
仕入債務の増減額(減少:)		60,572	557,872	459,814
立替金の増加額		618	-	18,182
預り金の増加額		129,519	646,687	373,595
未払金の増加額		82,125	261,523	68,466
長期前払費用の増加額		17,530	353,692	9,659
その他		19,950	86,509	101,086
小計		1,529,666	725,192	1,896,370
利息の受取額		1,296	33,510	4,013
利息の支払額		94,492	81,905	162,568
法人税等の支払額		74,579	159,715	171,418
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,361,891	933,302	1,566,396

		前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		10,596	20,122	42,043
無形固定資産の取得による 支出		80,440	126,752	161,691
貸付による支出		-	22,227	1,519,128
貸付金の回収による収入		-	1,522,227	19,128
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得		36,980	-	36,980
関係会社株式取得による支 出		-	49,000	-
敷金保証金の差入による支 出		1,512	103,252	7,075
敷金保証金の返還による収 入		-	12,423	132
その他		0	5,000	16,020
投資活動によるキャッシュ・ フロー		55,568	1,208,296	1,689,718
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額(減 少:)		950,000	2,841,550	5,643,757
長期借入れによる収入		-	500,000	2,400,000
長期借入金の返済による支 出		315,000	710,000	630,000
株式の発行による収入		2,557,558	164,149	5,857,687
少数株主に対する株式発行 による収入		-	1,063,023	14,244
社債の発行による収入		-	1,361,766	-
配当金の支払額		-	34,787	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,292,558	5,185,702	1,998,175
現金及び現金同等物に係る換 算差額		68	851	1,783
現金及び現金同等物の増加額		2,598,812	5,459,845	1,873,069
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		-	-	23,204
現金及び現金同等物の期首残 高		1,438,239	3,334,514	1,438,239
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		4,037,052	8,794,359	3,334,514

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 グッドローン㈱ ファイナンス・オール・サー ビス㈱ ウェブリース㈱ ホームローン・コンサルティ ング㈱ (旧社名:イー・ローン・ダ イレクト㈱) ㈱テックタンク ペリトランス㈱ なお、㈱テックタンク及びペ リトランス㈱は、当中間会計期 間中の株式取得により、連結子 会社となりました。 (2) 非連結子会社の名称等 (有)バイスマート (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、中 間純利益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。	(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 グッド住宅ローン㈱ (旧社名:グッドローン㈱) ファイナンス・オール・サー ビス㈱ ウェブリース㈱ ホームローン・コンサルティ ング㈱ ㈱テックタンク ペリトランス㈱ ㈱インターアイ Finance All Solutions Co.,Ltd. (2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 グッドローン㈱ ファイナンス・オール・サー ビス㈱ ウェブリース㈱ ホームローン・コンサルティ ング㈱ (旧社名:イー・ローン・ダ イレクト㈱) ㈱テックタンク ペリトランス㈱ ㈱インターアイ Finance All Solutions Co.,Ltd. このうち、㈱テックタンク、 ペリトランス㈱及び㈱インター アイは、当連結会計年度中にお ける株式取得により、また、 Finance All Solutions Co.,Ltd.は新規設立により、当 連結会計年度から連結の範囲に 含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、当 期純利益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。
2. 持分法の適用に関する事 項	(1) 持分法適用の関連会社数 0社 (2) 持分法を適用していない非連 結子会社(有)バイスマート) は、中間純利益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等からみて、持分法の 対象から除いても中間連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要性 がないため持分法の適用範囲か ら除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱キャナウ ㈱キャナウは、当中間連結会 計期間における新規設立によ り、持分法を適用しておりま す。 (2) 持分法を適用していない非連 結子会社(有)バイスマート) は、中間純利益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等からみて、持分法の 対象から除いても中間連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要性 がないため持分法の適用範囲か ら除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 0社 (2) 持分法を適用していない非連 結子会社(有)バイスマート) は、当期純利益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等からみて、持分法の 対象から除いても連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がない ため持分法の適用範囲から除外 しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、ファイナンス・オール・サービス㈱の中間決算日は3月31日であり、中間連結決算日と一致しております。 連結子会社のうち、グッドローン㈱、ウェブリース㈱、ホームローン・コンサルティング㈱、㈱テックタンク及びペリトランス㈱の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、ファイナンス・オール・サービス㈱の中間決算日は3月31日であり、中間連結決算日と一致しております。 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 (中間決算日が9月30日の会社) グッド住宅ローン㈱ ウェブリース㈱ ホームローン・コンサルティング㈱ ㈱テックタンク ペリトランス㈱ ㈱インターアイ 上記の連結子会社は、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 (中間決算日が6月30日の会社) Finance All Solutions Co.,Ltd. 上記の連結子会社は、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ファイナンス・オール・サービス㈱の決算日は9月30日であり、連結決算日と一致しております。 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 (決算日が3月31日の会社) グッドローン㈱ ウェブリース㈱ ホームローン・コンサルティング㈱ ㈱テックタンク ペリトランス㈱ ㈱インターアイ 上記の連結子会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (決算日が12月31日の会社) Finance All Solutions Co.,Ltd. 上記の連結子会社は、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ―――― たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左	有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産は、定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具備品 5～15年 無形固定資産 賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とする定額法によっております。 その他の無形固定資産は、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ――――	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 同左
(3) 重要な引当金の計上基準			
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準			
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	――――	ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息 ヘッジ方針 金利固定化による将来の金利リスクを軽減することを目的としております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則による3年間均等償却 ―――― 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行費 商法施行規則による3年間均等償却 消費税等の会計処理 同左	繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 ―――― 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
-----	(中間連結貸借対照表) 「たな卸資産」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「たな卸資産」の金額は3,633千円であります。 「預り金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「預り金」の金額は634,852千円であります。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間は434千円)、「受取キャンセル料」(当中間連結会計期間は718千円)及び「受取保険配当金」(当中間連結会計期間は470千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増減額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含めれている「立替金の減少額」は9,639千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(未払賞与) 従来、中間連結会計期間末における確定賞与未払額を「未払費用」として計上しておりましたが、平成16年4月より半期年俸制に移行することに伴い、当中間連結会計期間における従業員賞与の負担額が発生しないため、当中間連結会計期間末における従業員賞与の未払費用の計上は行っておりません。	-----	(未払賞与) 従来、連結会計年度末における確定賞与未払額を「未払費用」として計上しておりましたが、平成16年4月より半期年俸制に移行することに伴い、当連結会計年度における従業員賞与の負担額が発生しないため、当連結会計年度末における従業員賞与の未払費用の計上は行っておりません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、 7,106,128千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 9,233,961千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 7,700,577千円であります。
2 賃貸資産は、当社グループの営業取引 であるリース契約に係るものでありま す。	2 同左	2 同左
3 当座貸越契約 当社及び連結子会社(ウェブリース 株)においては、取引銀行4行と当座貸 越契約を締結しております。当該契約に 基づく当中間連結会計期間末の借入未実 行残高は、次のとおりであります。	3 当座貸越契約 当社及び連結子会社(ウェブリース 株)においては、取引銀行5行と当座貸 越契約を締結しております。当該契約に 基づく当中間連結会計期間末の借入未実 行残高は、次のとおりであります。	3 当座貸越契約 当社及び連結子会社(ウェブリース 株)においては、取引銀行3行と当座貸 越契約を締結しております。当該契約に 基づく当連結会計年度末の借入未実行残 高は、次のとおりであります。
借入極度額の総額 7,250,000千円 借入実行残高 6,550,000 差引額 700,000	借入極度額の総額 6,250,000千円 借入実行残高 2,261,420 差引額 3,988,580	借入極度額の総額 2,750,000千円 借入実行残高 1,900,000 差引額 850,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 217,528千円 広告宣伝費 394,761 減価償却費 146,148	従業員給与 399,020千円 広告宣伝費 849,878 減価償却費 122,843	従業員給与 542,211千円 広告宣伝費 933,414 減価償却費 293,369
2 固定資産除売却損の内訳は次のとおり であります。	2 固定資産除売却損の内訳は次のとおり であります。	2 固定資産除売却損の内訳は次のとおり であります。
器具備品 5,965千円 ソフトウェア 2,476 計 8,442	建物及び構築物 3,697千円 器具備品 2,273 ソフトウェア 24,576 計 30,547	器具備品 6,870千円 ソフトウェア 7,191 計 14,061

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成16年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,628,895千円 有価証券勘定 103,203 短期貸付金勘定 301,640 (現先取引) 流動資産のその他勘定に 含まれる預け金 3,312 現金及び現金同等物 4,037,052	現金及び預金勘定 8,393,996千円 預け入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 9,640 有価証券勘定 103,242 短期貸付金勘定 301,663 (現先取引) 流動資産のその他勘定に 含まれる預け金 5,097 現金及び現金同等物 8,794,359	現金及び預金勘定 2,935,261千円 預け入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 9,830 有価証券勘定 103,223 短期貸付金勘定に含まれ る現先取引 301,656 流動資産のその他勘定に 含まれる預け金 4,202 現金及び現金同等物 3,334,514

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)																																																
1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td>13,365</td><td>6,798</td><td>6,567</td></tr><tr><td>無形固定資産 (その他)</td><td>10,600</td><td>4,385</td><td>6,215</td></tr><tr><td>合計</td><td>23,966</td><td>11,183</td><td>12,783</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	13,365	6,798	6,567	無形固定資産 (その他)	10,600	4,385	6,215	合計	23,966	11,183	12,783	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td>13,365</td><td>9,923</td><td>3,442</td></tr><tr><td>無形固定資産 (その他)</td><td>10,600</td><td>6,505</td><td>4,095</td></tr><tr><td>合計</td><td>23,966</td><td>16,428</td><td>7,537</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	13,365	9,923	3,442	無形固定資産 (その他)	10,600	6,505	4,095	合計	23,966	16,428	7,537	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td>13,365</td><td>8,360</td><td>5,005</td></tr><tr><td>無形固定資産 (その他)</td><td>10,600</td><td>5,445</td><td>5,155</td></tr><tr><td>合計</td><td>23,966</td><td>13,805</td><td>10,160</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	13,365	8,360	5,005	無形固定資産 (その他)	10,600	5,445	5,155	合計	23,966	13,805	10,160
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	13,365	6,798	6,567																																															
無形固定資産 (その他)	10,600	4,385	6,215																																															
合計	23,966	11,183	12,783																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	13,365	9,923	3,442																																															
無形固定資産 (その他)	10,600	6,505	4,095																																															
合計	23,966	16,428	7,537																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	13,365	8,360	5,005																																															
無形固定資産 (その他)	10,600	5,445	5,155																																															
合計	23,966	13,805	10,160																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 1,017,538千円	1 年内 882,646千円	1 年内 1,011,132千円																																																
1 年超 1,398,929千円	1 年超 432,496千円	1 年超 882,276千円																																																
合計 2,416,467千円	合計 1,315,142千円	合計 1,893,408千円																																																
なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 2,832千円	支払リース料 2,832千円	支払リース料 5,664千円																																																
減価償却費相当額 2,622千円	減価償却費相当額 2,622千円	減価償却費相当額 5,245千円																																																
支払利息相当額 241千円	支払利息相当額 143千円	支払利息相当額 430千円																																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)																																																
(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び中間期末残高	(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び中間期末残高	(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び期末残高																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 (千円)</td><td>中間期末残 高 (千円)</td></tr><tr><td>賃貸資産 (有形固定資 産)</td><td>15,249,717</td><td>6,827,170</td><td>8,422,546</td></tr><tr><td>賃貸資産 (無形固定資 産)</td><td>775,670</td><td>204,498</td><td>571,172</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,025,387</td><td>7,031,668</td><td>8,993,719</td></tr></table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末残 高 (千円)	賃貸資産 (有形固定資 産)	15,249,717	6,827,170	8,422,546	賃貸資産 (無形固定資 産)	775,670	204,498	571,172	合計	16,025,387	7,031,668	8,993,719	<table><tr><td></td><td>取得価額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 (千円)</td><td>中間期末残 高 (千円)</td></tr><tr><td>賃貸資産 (有形固定資 産)</td><td>16,186,886</td><td>8,909,733</td><td>7,277,153</td></tr><tr><td>賃貸資産 (無形固定資 産)</td><td>1,255,980</td><td>382,225</td><td>873,755</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,442,867</td><td>9,291,958</td><td>8,150,908</td></tr></table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末残 高 (千円)	賃貸資産 (有形固定資 産)	16,186,886	8,909,733	7,277,153	賃貸資産 (無形固定資 産)	1,255,980	382,225	873,755	合計	17,442,867	9,291,958	8,150,908	<table><tr><td></td><td>取得価額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 (千円)</td><td>期末残高 (千円)</td></tr><tr><td>賃貸資産 (有形固定資 産)</td><td>15,243,986</td><td>7,347,786</td><td>7,896,200</td></tr><tr><td>賃貸資産 (無形固定資 産)</td><td>1,157,945</td><td>296,427</td><td>861,518</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,401,931</td><td>7,644,213</td><td>8,757,718</td></tr></table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸資産 (有形固定資 産)	15,243,986	7,347,786	7,896,200	賃貸資産 (無形固定資 産)	1,157,945	296,427	861,518	合計	16,401,931	7,644,213	8,757,718
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末残 高 (千円)																																															
賃貸資産 (有形固定資 産)	15,249,717	6,827,170	8,422,546																																															
賃貸資産 (無形固定資 産)	775,670	204,498	571,172																																															
合計	16,025,387	7,031,668	8,993,719																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末残 高 (千円)																																															
賃貸資産 (有形固定資 産)	16,186,886	8,909,733	7,277,153																																															
賃貸資産 (無形固定資 産)	1,255,980	382,225	873,755																																															
合計	17,442,867	9,291,958	8,150,908																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																															
賃貸資産 (有形固定資 産)	15,243,986	7,347,786	7,896,200																																															
賃貸資産 (無形固定資 産)	1,157,945	296,427	861,518																																															
合計	16,401,931	7,644,213	8,757,718																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 4,388,037千円	1 年内 4,760,404千円	1 年内 4,592,332千円																																																
1 年超 7,470,527千円	1 年超 5,143,911千円	1 年超 6,523,576千円																																																
合計 11,858,565千円	合計 9,904,315千円	合計 11,115,908千円																																																
なお、未経過リース料中間期末残高相 当額には、転貸リースに係る未経過リー ス料の中間期末残高を含めております。 受取リース料、減価償却費及び受取利息 相当額	同左 受取リース料、減価償却費及び受取利息 相当額	なお、未経過リース料期末残高相当額 には、転貸リースに係る未経過リース料 の期末残高を含めております。 受取リース料、減価償却費及び受取利息 相当額																																																
受取リース料 1,875,417千円	受取リース料 2,117,675千円	受取リース料 3,809,386千円																																																
減価償却費 1,647,166千円	減価償却費 1,852,572千円	減価償却費 3,342,251千円																																																
受取利息相当額 286,873千円	受取利息相当額 309,651千円	受取利息相当額 561,758千円																																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																
リース料総額と見積残存価額の合計額 からリース物件の購入価額を控除した額 を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。	同左	同左																																																
2 . オペレーティング・リース取引	2 . オペレーティング・リース取引	2 . オペレーティング・リース取引																																																
(借手側)	(借手側)	(借手側)																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
1 年内 230,722千円	1 年内 77,320千円	1 年内 173,267千円																																																
1 年超 87,302千円	1 年超 4,665千円	1 年超 19,609千円																																																
合計 318,025千円	合計 81,985千円	合計 192,876千円																																																
(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
1 年内 297,463千円	1 年内 249,581千円	1 年内 232,118千円																																																
1 年超 104,712千円	1 年超 244,974千円	1 年超 24,078千円																																																
合計 402,176千円	合計 494,556千円	合計 256,196千円																																																

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年 3 月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 3 月31日)	前連結会計年度末 (平成16年 9 月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 マネー・マネージメン ト・ファンド	103,203	103,242	103,223
合計	103,203	152,242	103,223

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年10月 1 日 至平成16年 3 月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成16年10月 1 日 至平成17年 3 月31日) 及び前連結会計年度 (自平成15年10月 1 日 至平成16年 9 月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

	ファイナン シャル・マー ケットプレイ ス事業 (千円)	ファイナン シャル・プロ ダクト事業 (千円)	ファイナン シャル・ソ リューション 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	755,118	3,858,415	440,765	18,125	5,072,425	-	5,072,425
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,985	2,366	51,215	3,300	64,867	(64,867)	-
計	763,103	3,860,781	491,981	21,425	5,137,292	(64,867)	5,072,425
営業費用	519,362	3,682,301	387,056	22,438	4,611,158	33,623	4,644,781
営業利益又は営業損失 ()	243,741	178,480	104,925	1,012	526,134	(98,490)	427,644

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 当中間連結会計期間から連結子会社となった(株)テックタンク及びベリトランス(株)は、新たな事業区分であるファイナンシャル・ソリューション事業を構成しております。

3. 各事業の主なサービス

(1) ファイナンシャル・マーケットプレイス事業 …… インターネットを通じた保険・ローンに関する情報提供サービス等

(2) ファイナンシャル・プロダクト事業 …… 住宅ローンの提供、リース業等

(3) ファイナンシャル・ソリューション事業 …… ソフトウェアの開発・販売、メンテナンスサービスの提供及びEC(電子商取引)店舗・モールを対象としたオンライン決済サービスの提供等

(4) その他の事業 …… 保険代理店、インターネットを通じたローン媒介業等

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は115,877千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

	マーケット プレイス事業 （千円）	ファイナン シャル・プロ ダクト事業 （千円）	ファイナン シャル・ソ リューション 事業（千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に対す る売上高	1,396,186	4,020,030	873,130	37,837	6,327,185	-	6,327,185
（2）セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,760	4,643	28,915	3,356	44,675	（44,675）	-
計	1,403,947	4,024,674	902,045	41,194	6,371,861	（44,675）	6,327,185
営業費用	937,848	3,613,950	657,716	67,011	5,276,527	68,177	5,344,704
営業利益又は営業損失 （ ）	466,098	410,724	244,328	25,817	1,095,333	（112,853）	982,480

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．「マーケットプレイス事業」は、ファイナンシャル・マーケットプレイス事業から名称変更しております。

３．各事業の主なサービス

（1）マーケットプレイス事業 …… 金融商品・生活関連情報の比較・検索サイト等の運営

（2）ファイナンシャル・プロダクト事業 …… 住宅ローンの貸付、リース業等

（3）ファイナンシャル・ソリューション事業 …… ソフトウェアの開発・販売、メンテナンスサービスの提供及びＥＣ（電子商取引）店舗・モールを対象としたオンライン決済サービスの提供等

（4）その他の事業 …… 保険代理店、住宅ローンの相談・取次ぎ等

４．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は169,623千円であり、主に当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

	ファイナンシャル・マーケットプレイス事業 （千円）	ファイナンシャル・プロダクト事業 （千円）	ファイナンシャル・ソリューション事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	1,639,789	7,465,478	997,269	47,664	10,150,201	-	10,150,201
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	11,880	5,142	80,662	4,085	101,769	（101,769）	-
計	1,651,669	7,470,621	1,077,931	51,750	10,251,971	（101,769）	10,150,201
営業費用	1,132,205	6,983,298	894,792	69,562	9,079,859	69,135	9,148,994
営業利益又は営業損失 （ ）	519,463	487,322	183,138	17,812	1,172,112	（170,905）	1,001,207

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．ファイナンシャル・ソリューション事業は、当連結会計年度に新設した事業区分であります。

３．各事業の主なサービス

（1）ファイナンシャル・マーケットプレイス事業 …… インターネットを通じた保険・ローンに関する情報提供サービス等

（2）ファイナンシャル・プロダクト事業 …… 住宅ローンの貸付、リース業等

（3）ファイナンシャル・ソリューション事業 …… ソフトウェアの開発・販売、メンテナンスサービスの提供及びＥＣ（電子商取引）店舗・モールを対象としたオンライン決済サービスの提供等

（4）その他の事業 …… 保険代理店、住宅ローンの相談・取次ぎ等

４．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は216,041千円であり、主に当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)	
1株当たり純資産額 32,477円79銭		1株当たり純資産額 13,828円43銭		1株当たり純資産額 50,490円02銭	
1株当たり中間純利益金額 1,508円03銭		1株当たり中間純利益金額 1,284円98銭		1株当たり当期純利益金額 3,465円73銭	
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 1,403円66銭		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 1,204円52銭		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 3,200円94銭	
当社は、平成15年12月22日付で株式 1株 につき 4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前中間連結会計期間及び 前連結会計年度における 1株当たり情報に ついては、以下のとおりとなります。		当社は、平成16年11月19日付で株式 1株 につき 4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前中間連結会計期間及び 前連結会計年度における 1株当たり情報に ついては、以下のとおりとなります。		当社は、平成15年12月22日付で株式 1株 につき 4株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定し た場合の前連結会計年度における 1株当た り情報については、以下のとおりとなりま す。	
前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	20,002円37銭
1株当たり純資産額 18,119円82銭	1株当たり純資産額 20,002円37銭	1株当たり純資産額 8,119円45銭	1株当たり純資産額 12,622円51銭	1株当たり当期純利益金額	451円84銭
1株当たり中間純利益金 額 240円12銭	1株当たり当期純利益金 額 451円83銭	1株当たり中間純利益金 額 377円01銭	1株当たり当期純利益金 額 866円43銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	425円84銭
潜在株式調整後 1株当 たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額 425円84銭	潜在株式調整後 1株当 たり中間純利益金額 350円91銭	潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額 800円23銭		

(注) 1株当たり中間(当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益金額			
中間(当期) 純利益(千円)	262,483	1,059,263	637,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	262,483	1,059,263	637,258
期中平均株式数(株)	174,057	824,342	183,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
中間(当期) 純利益調整額(千円)	-	1,767	-
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額) (千円)	(-)	(1,767)	(-)
普通株式増加数(株)	12,943	53,598	15,211
(うち新株予約権等)	(12,943)	(53,598)	(15,211)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-----	-----	-----

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

当社は、平成16年5月11日開催の取締役会において、株式会社インターアイを株式交換により完全子会社化することを決議し、同日株式交換契約を締結いたしました。

(1) 完全子会社化の目的

株式会社インターアイは、インターネット上で引越一括見積もりサービス、格安航空券一括見積もりサービス、レンタルサーバー一括見積もりサービス、ピアノ買取一括見積もりサービス、チケット流通サービスなどの生活関連情報の比較・検索・一括見積もりサービス等を幅広く展開しており、この分野の先駆的企業として既に相応の事業基盤を有しております。

当社は、インターネットを活用した自動車保険一括見積もりサービス、生命保険等一括資料請求サービス、ローン商品の一覧比較・検索及び仮申込みサービスを提供する金融商品のマーケットプレイス事業(比較・検索市場の提供)を手掛けております。

株式会社インターアイを完全子会社化することにより、保険商品やローン商品のマーケットプレイス事業で培ってきた経験や情報提供ノウハウを、金融分野に限らず、幅広く生活関連情報サービス全般に活用することで、当社グループの事業基盤・顧客基盤の一層の拡大を図りたいと考えております。

また、インターネットを通じた生活関連情報サービス全般におよぶ総合イー・マーケットプレイス事業へ布石を打つとともに、今後、株式会社インターアイを核に様々な生活関連情報提供サービスを追加・拡充することで、インターネット上の財・サービスの流れと金融事業との融合による新たな収益機会を追求していきたいと考えております。

(2) 株式交換の条件等

株式交換の日程

平成16年5月11日	株式交換契約書承認取締役会
平成16年5月11日	株式交換契約締結
平成16年5月27日	株式会社インターアイにおける株式交換契約書承認株主総会
平成16年6月29日	株式交換の日(予定)

(注) 本株式交換は、商法第358条第1項の規定により、当社においては株式交換契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

株式交換比率

	当社 (完全親会社)	株式会社インターアイ (完全子会社)
株式交換比率	1	9.43

(注) 1. 株式の割当比率

インターアイの普通株式1株に対して、当社の普通株式9.43株を割当交付いたします。

2. 第三者機関による算定結果、算定方式及び算定根拠

株式交換比率については、第三者機関が以下の方法で算出した結果を踏まえ、両者間で協議のうえ、決定いたしました。

- ・当社：直近2ヶ月間(平成16年3月1日から平成16年4月30日まで)の大阪証券取引所ヘラクレス市場株価の平均
- ・株式会社インターアイ：収益還元方式

3. 株式交換により交付する株式数

普通株式1,886株

4. 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

5. 配当起算日

株式交換により発行する新株式に係る配当起算日は、平成16年4月1日であります。

当中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

1. 株式分割

平成16年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。

分割により増加した株式数

普通株式 608,430株

分割方法

平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(2) 配当起算日 平成16年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	5,000円59銭	1株当たり純資産額	12,622円51銭
1株当たり当期純利益金額	112円96銭	1株当たり当期純利益金額	866円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
	106円46銭		800円23銭

2. 連結子会社の株式上場及び新株式発行

連結子会社であるペリトランス株式会社は、平成16年9月1日開催の同社取締役会決議に基づき、平成16年10月5日付の株式会社大阪証券取引所「ニッポン・ニュー・マーケット - 『ヘラクレス』」への上場に伴い、新株式発行並びに株式売出しを実施しております。

この新株式発行の概要は、次のとおりであります。

(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集

(2) 発行株式の種類及び数 普通株式 1,300株

(3) 発行価格 1株につき600,000円

(4) 引受価額 1株につき555,000円

(5) 発行価額 1株につき425,000円

(6) 払込金額の総額 721,500千円

(7) 資本組入額の総額 276,250千円

(8) 払込期日 平成16年10月4日

(9) 配当起算日 平成16年10月1日

3. 新株予約権の発行

当社は、平成16年12月15日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、以下の通り決議いたしました。

(1) 発行の対象者

当社及び当社子会社の取締役及び従業員（上限5,000個）

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類

当社普通株式

(3) 新株予約権の発行価額

無償

(4) 新株予約権の権利行使期間

平成18年12月16日から平成26年12月15日まで